

2023年6月30日

会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー  
代表者名 代表取締役社長 柴田 巖  
(コード：2464 東証プライム市場)  
問合せ先 常務執行役員 (IR 広報) 宇野 令一郎  
(TEL：03-5860-5530)

### 上場維持基準適合に向けた計画の進捗状況について

当社は、2021年12月17日、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準適合に向けた計画を提出し、その内容を開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### ○ 上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

2023年3月時点における、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への当社適合状況は、以下の通りです。「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」について、基準を充たしておりません。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金	純資産の額
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点 ※1	-	73,850 単位	32.78 億円	51.7%	0.07 億円	正
	2023年3月末時点 ※2	3,515 人 ※2	69,385 単位 ※2	27.68 億円 ※2	48.6% ※2	0.095 億円 ※3	正
上場維持基準		800 人	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円	純資産の額が正
当初の計画に記載した計画期間				2025年3月末		2025年12月末 ※3	

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2023年3月31日時点の当社適合状況につきましては、東京証券取引所が基準日（2023年3月31日）時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※3 2023年3月31日時点の当社適合状況につきましては、東京証券取引所が審査対象期間2022年1月1日～12月31日における当取引所の売買立会の売買代金合計を当該期間の合計日数（休業日を除く）で除して得た数値です。

※4 1日平均売買代金の判定は、毎年12月末に行われることから計画期間を2025年3月末から変更しております。

#### ○ 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

##### (1) 取組の実施状況

当社は、プライム市場の上場維持基準達成に向け、以下3点に注力しています。

- ① 企業価値向上： 2021年12月17日付「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」及び、2022年6月22日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」等でお示した「2025年3月期連結売上高100億円、連結営業利益10.5億円、当期純利益7.0億円」の達成
- ② 認知度向上： 株主様、機関・個人投資家を含む外部ステークホルダーに対し、当社のパーパス（ミッション、ビジョン、コアバリュー等）、戦略、事業活動等を幅広くお伝えするための広報活動、IR活動の抜本的強化
- ③ 流動性向上： 株主政策としての流動性の強化

各々の具体的な施策としては以下の通りです。

#### ① 企業価値向上のための施策

リカレント教育事業においては、当社独自のオンライン学習プラットフォーム AirCampus®及び AirSearch に先端的 EdTech 技術を導入するための投資を実施しました。2023 年 3 月には、教育業界の中でも先んじて AirCampus®に ChatGPT を実装する等、先駆的な取組を行いました。

また、AI/DX に関する教育コンテンツの開発投資、前項を含む約 15,000 時間の当社オリジナルの教育コンテンツを一般的な E ラーニングプラットフォーム（LMS：学習管理システム）上で実装できる仕様強化をいたしました。

これらは、学習者にとっての利便性向上だけでなく、他社への販路拡大を意図した施策です。このような I T、EdTech 領域の開発投資を継続して強化し、本中期経営計画期間における売上、営業利益の拡大につなげる所存です。同時に、法人営業部門を強化し、顧客企業のニーズに合わせた人材育成や教育研修プログラムの提案力を増強することと合わせて、B 2 B 市場である法人向け人材育成事業の拡大を図ります。

プラットフォームサービス事業においては、2023 年 4 月、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール用賀キャンパスを新規開校いたしました。本事業セグメントでは、過去 10 年間、新規拠点の増強を継続投資してまいりました。その方針は、今後も変わりませんが、足元の金利上昇局面においては、従来よりも投資案件の見極めを厳格に行う予定です。

今期及び来期の拠点開発費用は減少する一方、過去に新設した拠点における安定的な生徒増が見込めるため、安定的な売上・利益成長を計画しています。

さらに、今後は物理的な事業拡大に加えて、サイバー空間での事業拡大を加速する予定です。この度、当社のアオバ・ジャパン・インターナショナルスクールが、国際バカロレア機構からオンラインによる IB DP プログラムの提供をアジア地域で初めて認可されました。今後は、日本のみならずアジアの生徒に対しても国際標準の教育プログラムの提供を行う新たなビジネスモデルを強化してまいります。

当社は、2023 年 6 月 28 日の定時株主総会承認を前提として、本年 10 月 1 日より会社名を「株式会社 Aoba-BBT」へ変更する予定です。同時に、ロゴマークの変更も予定しています。その背景には、インターナショナルスクールやバイリンガル幼児教育機関を中心とするプラットフォームサービス事業が、2013 年の事業開始からの 10 年間で堅調に成長した結果、リカレント教育事業と共に当社の連結売上、営業利益を支える大きな柱となったことを踏まえたものです。

この変更を「第二の創業」と位置づけ、当社ビジョン「Lifetime Empowerment」、当社ミッション「世界で活躍する人材の育成」に加え、新たに「私たちの約束/Our Commitment」を制定いたしました。これは、顧客、従業員、社会、そして株主へのコミットメントとして、グループ全体から選抜したタスクフォースがリーダーシップを発揮し、従業員自身が創り上げたものです。Our Commitment の実践を通じて、数十か国の国籍とバックグラウンドを持つ Aoba-BBT グループの全スタッフが、企業価値の向上と日本における人材育成および教育の国際化を明確に意識し、お客様への価値提供を実践してまいります。

以上のような取組を通じ、引き続きグループ全社一丸となって、永続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### ② 広報 IR 活動の強化

株主・投資家皆様とのコミュニケーションを強化するために、コーポレートコミュニケーション部に IR 専任チームを設置しました。より多くのステークホルダーの方に当社事業への理解を深めていただく為に、個人投資家、証券会社アナリスト、機関投資家向け説明会等を増やしてまいります。

また、投資家への情報共有機会の拡充策として、半期毎の決算説明会のオンラインによる動画配信、説明会の書き起し配信等を実施しました。さらに、開示資料の英訳配信を通じた海外投資家への IR 活動を実施しました。同時に、PR 専任チームも、新たに設置いたしました。プレスリリースの充実・増加を推進中です。具体例として、現在、当社プログラムを卒業・修了したアルムナイの活躍（Cx0 への就任、起業、株式公開、主要メディアでの露出、アワード受賞等）を積極的にご紹介しています。当社が目指す「グローバル社会で活躍する人材の輩出」の代表事例として積極的に広報しております。

また現在、本年 10 月 1 日の商号変更を前提に、当社のブランディング強化、マーケティング強化を意図したコーポレートサイト、IR サイトの改訂を進めております。

③ 株主政策としての流動性の強化（流通株式数、株主数、売買単価などの向上）

流通株式時価総額の改善においては、売上・営業利益の増強を通じた事業価値の増強に加え、「流通株式数の増加」を計画中です。現在、固定株主の保有株式の一部売却を通じた流通株式数の増加等を検討しております。

また、当社の株主優待制度は、幅広い教育プログラムへの受講割引制度等、充実に努めておりますが、今後もより魅力的な株主優待制度の導入等を進めてまいります。

（２） 取り組みに関する評価

上記取り組みの成果により、2023年03月期の連結売上高は前年同期比7.4%増と堅調に推移しております。営業利益につきましては、3年事業計画の初年度における先行投資もあり、前年同期比では30.1%の減益です。2023年度、2024年度にこれらの投資のリターンが中期計画に沿った方向で実現される見通しです。

流通株式時価総額は、2023年3月末時点では上場維持基準を充たしておりません。しかしながら、2023年4月1日から2023年6月26日において、法人営業の人員増、ChatGPTを含む生成AIへのシステム投資、IR活動（決算説明会、個人投資家・証券会社アナリスト・機関投資家向け説明会の質の抜本的向上等）等に注力いたしました。その結果、2023年6月26日時点では株価が8.6%向上し、流通株式時価総額事業価値も35.12億円へ上昇しました。今後も、前述の「（１）取組の実施状況」を計画通り着実に遂行することを通じて、上場維持基準を充たしてまいります。

以上のような取組みを確実に実施し、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準適合を実現してまいります。

以上